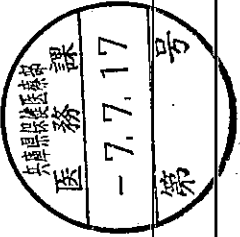


R.6



様式 1

事業報告書		
医療法人整理番号	28050	
報告期間	自 令和6年4月1日	
	至 令和7年3月31日	
1 事業報告書の概要		
(1) 名称	社会医療法人三栄会	分類①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当するものをリストから選択すること。(会計年度内に変更があった場合は変更後。) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
分類①	社団 (出資持分なし)	
分類②	社会医療法人	
分類③	基金制度採用	
事務所の所在地	兵庫県 姫路市 網干区和久68番1	
(3) 設立認可年月日	昭和45年3月31日	従たる事務所の記載はこちら
(4) 設立登記年月日	昭和48年3月31日	
(5) 理事長の氏名	塚崎 秀樹	
役員及び評議員の人数	7	理事長を含む人数を記載すること。
役員及び評議員	記載はこちら	
2 事業の概要		
(1-1) 本来業務 (病院、診療所)	記載はこちら	
(1-2) 本来業務 (介護老人保健施設、介護医療院)	記載はこちら	
(2) 附帯業務	記載はこちら	
(3) 収益業務	記載はこちら	
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら	
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら	
(7) 当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設	記載はこちら	
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
(9) その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院を含む。）の業務）

I

様式第三号

法人名 社会医療法人三栄会
所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

※医療法人整理番号	28050
-----------	-------

財 産 目 録
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	21,385,909 千円
2. 負 債 額	18,309,642 千円
3. 純 資 産 額	3,076,266 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	7,006,166
B 固 定 資 産	14,379,742
C 資 産 合 計 (A + B)	21,385,909
D 負 債 合 計	18,309,642
E 純 資 産 (C - D)	3,076,266

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 社会医療法人三栄会
所在地 兵庫県姫路市網干区和久6 8 番 1

※医療法人整理番号 28050

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	7,006,166	I 流動負債	4,354,574
現金及び預金	3,670,391	買掛金	1,090,332
事業未収金	3,224,608	短期借入金	1,149,728
たな卸資産	128,822	短期リース債務	378,040
前渡金	80	未払金	805,241
前払費用	31,543	未払費用	107,374
その他の流動資産	-49,277	未払法人税等	2,511
その他の流動資産		未払消費税等	6,705
		預り金	146,488
		前受収益	115
		賞与引当金	667,754
		その他の流動負債	286
		その他の流動負債	
II 固定資産	14,379,742	II 固定負債	13,955,068
1 有形固定資産	14,094,709	退職給付引当金	2,066,772
建物	8,388,407	長期リース債務	1,309,580
構築物	362,813	長期借入金	10,578,716
医療用器械備品	602,972	その他引当金	
その他の器械備品	79,834	その他の固定負債	
車両及び船舶	0		
土地	3,143,076		
有形リース資産	1,507,977		
建設仮勘定	9,628		
2 無形固定資産	266,487	負債合計	18,309,642
ソフトウェア	264,817	純資産の部	
その他の無形固定資産	1,670	科目	金額
その他の無形固定資産		I 基金	0
3 その他の資産	18,545	II 積立金	3,076,266
長期貸付金	5,965	設立等積立金	35,882
長期前払費用	5,022	繰越利益積立金	3,040,385
保有医療機関債		その他積立金	
その他長期貸付金			
その他の固定資産	7,558	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用		その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産			
資産合計	21,385,909	純資産合計	3,076,266
		負債・純資産合計	21,385,909

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人三栄会

所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

医療法人整理番号

28050

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			18,396,832
2 事業費用			
(1) 事業費	18,311,611		
(2) 本部費	306,970		18,618,581
本来業務事業損失			221,749
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			398,662
2 事業費用			399,760
附帯業務事業損失			1,098
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業損失			222,847
II 事業外収益			
受取利息	1,845		
その他の事業外収益	0		1,845
III 事業外費用			
支払利息	92,885		
その他の事業外費用	0		92,885
経常損失			313,887
IV 特別利益			
固定資産売却益	81		
その他の特別利益	6		87
V 特別損失			
固定資産売却損	30,760		
その他の特別損失	54,745		85,505
税引前当期純損失			399,305
法人税・住民税及び事業税	2,511		
法人税等調整額			2,511
当期純損失			401,816

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式5

法人名 社会医療法人三栄会
所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

※医療法人整理番号	28050
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人三栄会

理事長 塚崎 秀樹 殿

私たちは、社会医療法人三栄会の令和6会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年5月22日

医療法人三栄会

監事 早原 勝正

監事 三木 由佳子

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人三栄会

住 所： 兵庫県姫路市網干区和久68番1

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	社会医療法人三栄会ツカザキ病院
施設の所在地	兵庫県姫路市網干区和久 6 8 番 1
管轄保健所名	姫路市保健所

1 診療科目

科 目	脳神経外科	外科	整形外科	総合内科	眼科	消化器内科
	呼吸器外科	循環器内科	心臓血管外科	脳神経内科	乳腺外科	泌尿器科
	人工透析内科	リハビリテーション科	放射線科	麻酔科	消化器外科	糖尿病内科
	感染症内科	呼吸器内科	救急科	形成外科	病理診断科	小児科

2 許可病床数

[illegible]

3 構造設備

(1) 総括表 (該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。)

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 集中治療室 (一部は陰圧化が可能なもの) <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室 (プレハブ・簡易テント等を含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 診察室 (発熱) <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床 (6 床) <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input type="checkbox"/> 陰圧病室 (確保病床 床) ※医療措置協定による確保病床 (床) の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input checked="" type="checkbox"/> 個室病室 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input checked="" type="checkbox"/> ヘリポート (<input checked="" type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地) <input checked="" type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備 <input type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器 <input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input type="checkbox"/> 個人防護具 <input type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタッグ <input checked="" type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備 ()

- 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画 (様式任意) がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

<p>「新興感染症発生・まん延時における医療」に係る施設又は設備の整備計画の概要</p> <p>・施設整備計画 (○年○月完成予定)</p> <p>・設備整備計画 (○年○月整備予定)</p>
--

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	108	0	29	29	0	28	1	387	0	7	57	29	35	147	9	174	1040
実人員	106	0	26.7	28.8	0	24.9	1	344.7	0	6.7	57	27.8	34.8	135.5	7.6	151.4	953.2
内特殊関係者	3															0.1	3.1

5 勤務体制

	体制	昼間 (15 時現在)		夜間 (3 時現在)		休日 (15 時現在)	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	1	42	1	2	1	2
	オンコール			4		4	
内 精神科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		17		1		1
	オンコール						
診療放射線技師	病院内		10	2		3	
	オンコール					1	
臨床検査技師	病院内		13	1		1	
	オンコール						
看護師	病院内	11	19	3		6	
	オンコール			1			
合 計	病院内	6	98	7	3	10	3
	オンコール			5		5	
内 救急医療 (再掲) (精神科救急医療含む)	病院内	6	98	7	3	10	3
	オンコール			5		5	
内 周産期医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく 都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく 常時勤務する指定医の人数	人

(2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

(3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分（複数の基準に該当する場合はその全て）及び所有する施設又は設備等の□にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。

③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。

※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。

④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するへき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

① 「施設」欄には、該当する施設の□にチェックすること（へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表に記載済みのため記載不要）。

② 「へき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、病院開院時間におけるへき地の患者の受け入れ（外来、入院、検査等）の可否、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

なお、へき地医療拠点病院へ医師を派遣する病院にあっては、へき地医療拠点病院からへき地診療所へ派遣された医師との連携を図るため、へき地診療所で対応困難な場合等において、当該病院の窓口を経由して対応可能な医師等に相談し、必要な助言・指導を受けられる体制（例えば、「担当窓口：〇〇室、対応方法：へき地診療所からの応援要請（へき地医療拠点病院を経由する場合を含む。）に対して対応可能な医師等に院内PHSで連絡し、適切な助言指導を行う。」など）についても記載すること。

4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族

② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

5 「5 勤務体制」

- (1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に規定する休日及び年末年始の日（1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。
- (2) 昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。
- (3) 専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人三栄会

住 所： 兵庫県姫路市網干区和久 6 8 番 1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人三栄会ツカザキ病院
病院の所在地	兵庫県姫路市網干区和久 6 8 番 1
管轄保健所名	姫路市保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 11,020件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 33件
合 計	11,053件
3 会計年度平均	3,684件
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 4 年 2 月から令和 5 年 3 月までの月数 (A)	12月
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月までの月数 (B)	12月
直近に終了した 3 会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限り。以下同じ。）を受けて休業した日がない場合の基準値 ・ 救急医療については、 別添 1 中別表 1 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 2 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 750 から控除した数 ・ 災害医療については、 別添 1 中別表 3 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 4 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 600 から控除した数	⑤ 6,374件
直近に終了した 3 会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数 (※)	⑥ 日

直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値 (⑤-⑥×2÷3)	件
--	---

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における夜間(午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日及び年末年始の日(1月1日を除く12月29日から1月3日まで)及び土曜日又はその振替日)の救急搬送件数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期 間	日 数
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
通算日数	⑥ 日

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類(救急搬送証明書等の写し(患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。))

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和4年4月4日 至 令和5年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3, 2 2 3件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	1 0件
合計	3, 2 3 3件

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3, 8 8 0件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	1 1件
合計	3, 8 9 1件

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3, 9 1 7件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	1 2件
合計	3, 9 2 9件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1 1, 0 2 0件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	3 3件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人三栄会 理事長 塚崎 秀樹

住 所：兵庫県姫路市網干区和久 68 番 1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人三栄会 三栄会広畑病院 へき地医療拠点病院の指定（有・ 無 ）
病院の所在地	兵庫県姫路市広畑区夢前町3丁目1番1
管轄保健所名	姫路市保健所

〔へき地に所在する診療所に対する医師の延べ派遣日数〕

支援診療所名	派遣日数	派遣医師数	医師の延べ派遣日数
宍粟市国民健康保険 千種診療所	50日間	56人	56人日
	日間	人	人日
	日間	人	人日
	日間	人	人日
	日間	人	人日
合 計	50日間	56人	※ 56人日

〔国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて派遣を行うことができなかった日がある場合〕

期間						日数	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
通算日数						日	

※ 「医師の延べ派遣日数」の合計欄は、53 人日以上（へき地医療拠点病院の指定を受けている社会医療法人にあっては、他の医療法人から医師の派遣を受けて行われたへき地診療所に対する医師の派遣の延べ派遣日数は除く。）であること。国又は地方公共団体からの要請を受けて派遣を行うことができなかった日がある場合は、（53－国又は地方公共団体からの要請を受けて医師の派遣を行うことができなかった日数）人日以上であること。（派遣を行うことができなかった日数が1月あたり4日を超える場合は、その月については当該日数を4日として計算することとする。）

（記載上の注意事項）

- 直近に終了した会計年度におけるへき地に所在する診療所（当該医療法人が開設又は指定管理者として管理するものを除く。）に対する医師の延べ派遣日数を記載すること。
- 当該病院の所在地の都道府県において行っている医師派遣について記載すること。

添付資料

- 医師派遣明細表
- へき地に所在する診療所に対する医師の延べ派遣日数を証明する書類（支援診療所との協定書等の写し）

医師派遣明細表

派遣日又は派遣期間	派遣日数	派遣先（診療所名）	派遣医師数	医師の延べ派遣日数	受診可能診療科目
令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	50日間	宍粟市国民健康保険 千種診療所	56人	56人日	眼 科
	日間		人	人日	
	日間		人	人日	
	日間		人	人日	
	日間		人	人日	
	日間		人	人日	
	日間		人	人日	
合 計	－	－	－	56人日	－

（記載上の注意事項）

- 派遣日は「令和○年○月○日」、派遣期間は「令和○年○月○日～令和○年○月○日」と記載すること。
- 受診可能診療科目は派遣医師が実際に診療できる科目を全て記載すること。

役員報酬規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、社会医療法人三栄会（以下「法人」という。）の役員の報酬に関する事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、次の各号の法人役員に適用する。

- ① 医師である理事
 - ② 医師以外の理事
 - ③ 監事
2. 法人の職員として業務に従事していない場合は、役員報酬は支給しない。
- 3 監事には、監査業務に対する報酬として年間 100,000 円を支給する。
- 4 役員への報酬は、民間事業者の役員報酬や従業員の給与、当法人の経理の状況を考慮して、不当に高額とならないものとする。

(報酬体系)

第3条 この規程における報酬体系は次のとおりとする。

- 報酬 (1) 基本年俸 (1-1) 基準内賃金 (1-1-1) 基本月俸
- ・ 本体
 - ・ 職能給
- (1-1-2) 役職手当
- (1-1-3) 食事手当 (院長職にある者を除く)
- (1-2) 基準外賃金 (院長職にある者を除く)
- (1-2-1) 家族手当
 - (1-2-2) 通勤手当 (院長職にある者も支給)
 - (1-2-3) 休日手当
 - (1-2-4) 実効労算手当
 - (1-2-5) 日直宿直手当
 - ・ 日直手当
 - ・ 平日宿直手当
 - ・ 土曜休日宿直手当
 - ・ 後送担当手当
 - (1-2-6) 医師待機手当

- (2) 業績年俸 (2-1) 成果給 (院長職にある者を除く)

(報酬の起算・締切り及び支払日)

第4条 報酬は、当月1日を起算日、当月末日を締切日とし、当月25日（支払日が銀行休業日の場合はその前日）に支払う。

変動基準外賃金(1-2-3)から(1-2-6)は、前月1日を起算日、前月末日を締切日として計算のうえ、当月25日（支払日が銀行休業日の場合はその前日）に支払う。

(報酬の支払方法)

第5条 報酬は、通貨でその全額を支払う。但し、本人が承諾した場合は本人の銀行口座に振り込み支払いする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるものは支払いのとき控除する。

- ① 法人の支給する賃金にかかる国税及び地方税
 - ・ 源泉所得税
 - ・ 住民税（都道府県民税、市区町村民税）
- ② 法令で定められた社会保険料
 - ・ 健康保険料
 - ・ 介護保険料
 - ・ 厚生年金保険料
 - ・ 雇用保険料
- ③ 規程等で明確化されているもの
- ④ その他個人が負担すべき費用等

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	3,335,768,976 円				3,670,397,964 円
現金及び預金					3,670,390,561 円
事業未収金	3,224,608,737 円				0 円
有価証券					0 円
たな卸資産	128,814,661 円				7,403 円
前渡金	80,000 円				0 円
前払費用	31,543,012 円				0 円
その他の流動資産	-49,277,434 円				円
固定資産	14,363,879,026 円	円	円	円	15,863,467 円
有形固定資産	14,085,081,610 円	円			9,628,357 円
建物	8,388,407,680 円	円			円
構築物	362,813,073 円	円			円
医療用器械備品	602,972,304 円	円			円
その他の器械備品	79,834,858 円	円			円
車両及び船舶	2 円	円			円
土地	3,143,076,137 円	円			円
建物仮勘定		円			9,628,357 円
その他の有形固定資 産	1,507,977,556 円	円			円
無形固定資産	266,487,372 円	円			円
借地権	円	円			円
ソフトウェア	264,817,086 円	円			円
その他の無形固定資 産	1,670,286 円	円			円
その他の資産	12,310,044 円		円	円	6,235,110 円
有価証券					円
長期貸付金					5,965,110 円
役職員等長期貸付金					0 円
長期前払費用	5,022,304 円				0 円
繰延税金資産	円				0 円
減価償却引当特定預 金			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	7,287,740 円				270,000 円
資産合計	① 17,699,648,002 円	② 円	③ 円	④ 円	3,686,261,431 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	ツカザキ病院	三栄会広畑病 院	クリニック	在宅事業部
流動資産	3,335,768,976 円	2,620,160,673 円	562,040,895 円	85,897,648 円	67,669,760 円
事業未収金	3,224,608,737 円	2,533,700,656 円	541,194,436 円	82,055,117 円	67,658,528 円
たな卸資産	128,814,661 円	102,033,679 円	22,753,047 円	3,800,046 円	227,889 円
前渡金	80,000 円	80,000 円	0 円	0 円	0 円
前払費用	31,543,012 円	27,781,816 円	3,713,456 円	40,740 円	7,000 円
その他の流動 資産	-49,277,434 円	-43,435,478 円	-5,620,044 円	1,745 円	-223,657 円
固定資産	14,363,879,026 円	9,690,772,260 円	4,419,892,330 円	181,514,087 円	71,700,349 円
有形固定資産	14,085,081,610 円	9,524,488,575 円	4,312,759,523 円	181,260,653 円	66,572,859 円
建物	8,388,407,680 円	6,305,389,691 円	1,978,620,691 円	67,337,511 円	37,059,787 円
構築物	362,813,073 円	170,031,057 円	192,558,003 円	224,013 円	0 円
医療用器械備 品	602,972,304 円	522,040,726 円	77,581,874 円	3,349,704 円	0 円
その他の器械 備品	79,834,858 円	50,637,111 円	26,580,079 円	2,591,288 円	26,380 円
車両及び船舶	2 円	1 円	1 円	0 円	0 円
土地	3,143,076,137 円	1,240,828,965 円	1,800,852,435 円	101,394,737 円	0 円
その他の有形 固定資産	1,507,977,556 円	1,235,561,024 円	236,566,440 円	6,363,400 円	29,486,692 円
無形固定資産	266,487,372 円	155,547,475 円	105,679,973 円	153,434 円	5,106,490 円
借地権	円	円	円	円	円
ソフトウェア	264,817,086 円	153,898,189 円	105,679,973 円	132,434 円	5,106,490 円
その他の無形 固定資産	1,670,286 円	1,649,286 円	円	21,000 円	0 円

その他の資産	12,310,044 円	10,736,210 円	1,452,834 円	100,000 円	21,000 円
長期前払費用	5,022,304 円	4,686,470 円	335,834 円	0 円	0 円
繰延税金資産	円	円	円	円	円
その他の固定資産	7,287,740 円	6,049,740 円	1,117,000 円	100,000 円	21,000 円
資産合計	⑤ 17,699,648,002 円	12,310,932,933 円	4,981,933,225 円	267,411,735 円	139,370,109 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の帳簿価額
なし			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

- ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は改良の予定年度	左記の予定年度に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定預金の帳簿価額
なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資 金の帳簿価額
なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」(任意の様式)を作成し、併せて提出すること。(なお、当該別紙についても閲覧対象であること)

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
兵庫県姫路市網干区和久 68 番地 1	40769.26 m ²	0 m ²	40769.26 m ²	病院敷地
				駐車場
兵庫県姫路市広畑区夢前 町 3 丁目 1 番地 1	28309.3 m ²	0 m ²	28309.3 m ²	病院敷地
				駐車場
兵庫県姫路市下手野 2 丁目 4 番 5 号	3477.80 m ²	0 m ²	3477.80 m ²	病院敷地
				駐車場

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借 家	用途の区分	用途別の面積
社会医療法人三栄 会ツカザキ病院 本館	鉄筋コンクリート 造陸屋根 6 階建 (耐震)	8 7 7 7 . 4 3 m ²	自家	病室	3785.82 m ²
				診察室	2398.90 m ²
				その他	2592.71 m ²
社会医療法人三栄 会ツカザキ病院 南館	鉄筋コンクリート・ 鉄骨造陸屋根 5 階 (耐震)	4 3 2 7 . 7 7 m ²	自家	病室	2030.88 m ²
				診察室	1018.32 m ²
				その他	1278.57 m ²
社会医療法人三栄 会ツカザキ病院 北館	鉄筋コンクリート・ 鉄骨造陸屋根 4 階 (耐震)	2 9 9 7 . 5 6 m ²	自家	検査室	945.61 m ²
				その他	2051.95 m ²
社会医療法人三栄	鉄筋コンクリート・	1 1 0 1 4 . 4 8 m ²	自家	病室	5071.41 m ²

会ツカザキ病院 西館	鉄骨造陸屋根 6 階 (耐震)			診察室	2329.78 m ²
				その他	3613.29 m ²
事務所	木造 2 階建	296.04 m ²	自家	事務室	296.04 m ²
社会医療法人三栄 会三栄会広畑病院	鉄筋コンクリート 造陸屋根 7 階立て (耐震)	30596.94 m ²	自家	病室	1054.22 m ²
				診察室	57.91 m ²
				その他	29484.81 m ²
社会医療法人三栄 会ツカザキクリニ ック	鉄筋コンクリートブロック・ 鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼 板葺地下 1 階付 5 階建 (耐震)	2420.85 m ²	自家	透析室	406.4 m ²
				介護部門	80.26 m ²
				その他	1700.19 m ²

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借 、 用	用途の区分
血管撮影装置	BRANSIST Safire HC9	1	16,470,000	自用	救急外来
超音波画像診断装置	Vivid E95	1	18,500,000	自用	検査室
島津血管撮影システム	TriniasB12	1	176,800,000	自用	放射線科
全身用マルチスライス CT 装置 64 列	Revolution EVO EX	1	59,000,000	自用	放射線
MRI 装置	SIGNAPioneer3.0TXT	1	177,321,000	自用	放射線
血管造影 X 線診断装置	Azurion7B20/15	1	144,400,000	自用	放射線
汎用超音波画像診断装置	Vivid E95	1	16,800,000	自用	検査室
オルシス	キャノン OCT-S1	1	20,000,000	自用	眼科
QuantaCyber	TM200W	1	16,000,000	自用	泌尿器
前眼部 OCT	CASIA2Advanc	1	11,680,000	自用	眼科
血管撮影装置	HybridOR Azurion7M20	1	104,545,455	自用	手術室
全身用 X 線 CT 装置	AouilionLightning	1	37,367,000	自用	放射線

「保有する資産の明細表」(書類付表 3) の記載要領

- 1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名(本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務も行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名)を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務の用に供する財産の帳簿価額

ロ 医療法第 42 条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的（例えば、土地（病院）、建物（診療所）等）を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額（業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。）

③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額

④ 総括表の「特定事業準備資金」欄及び「5 特定事業準備資金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備資金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業（定款又は寄附行為に定められた事業に限る。）の実施のために特別に支出（引当金にかかる支出及びホの資金を除く。）する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額

2 「6 土地の明細」

① 医療法人が所有する土地（借地を含む。）を住所毎に記載すること。

② 「総面積」欄には、その土地の総面積を記載すること。

③ 「内 借地の面積」欄及び「内 自地の面積」欄には、その土地の借地に係る面積及び医療法人が所有する土地に係る面積をそれぞれ記載すること。

④ 「用途の区分」欄には、その土地の用途の異なるごとに、その用途（例えば、〇〇病院、〇〇診療所、介護老人保健施設〇〇、〇〇介護医療院、医師住宅等）を記載すること。

3 「7 建物の明細」

① 「区分」欄には、建物（借家を含む。）の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載し、耐震構造を有する場合は「(耐震)」を記載すること。

なお、耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たしている場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしているものをいう。

③ 「総面積」欄には、その建物の延べ面積を記載すること。

④ 「自家・借家」欄には、「自家」又は「借家」と記載すること。

⑤ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑥ 「用途別の面積」欄には、その建物の用途別の延べ面積を記載すること。

4 「8 医療用器械備品の明細」

① 医療法人が所有する主要な医療用器械備品（借用を含む。）を器械毎に記載すること。

- ② 「単価」欄には、その器械の直前に終了した会計年度における帳簿価額（借用の場合は、その器械の直前に終了した会計年度における年間賃借料）を記載すること。
- ③ 「自用・借用」欄には、「自用」又は「借用」と記載すること。
- ④ 「用途の区分」欄には、その器械の用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室等）を記載すること。

様式第四号

法人名 社会医療法人三栄会
所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

※医療法人整理番号 28050

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
(単位：千円)

	積立金			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和6年3月31日 残高	35,881	4,244,797	4,280,678	4,280,678
誤謬の訂正による累積的影響額		△ 802,594	△ 802,594	△ 802,594
遡及処理後藤会計年度期首残高	35,881	3,422,203	3,478,084	3,478,084
会計年度中の変動額				
当期純利益		△ 401,818	△ 401,818	△ 401,818
会計年度中の変動額合計	0	△ 401,818	△ 401,818	△ 401,818
令和7年3月31日 残高	35,881	3,040,385	3,076,266	3,076,266

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人三栄会

所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

※医療法人整理番号

28050

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	12,063,097	11,884	700	12,074,281	3,685,873	475,827	8,388,407
	構築物	693,655	53,806	10,000	737,461	374,648	44,625	362,813
	医療用機械備品	3,572,191	144,760	57,791	3,659,161	3,056,188	345,986	602,972
	その他の機械備品	491,399	13,264	1,690	502,974	423,138	47,317	79,834
	車両運搬具	10,658	-	-	10,659	10,658	0	0
	土地	3,104,512	38,564	-	3,143,076	-	-	3,143,076
	リース資産	3,181,940	23,650	2,722	3,202,868	1,694,891	349,129	1,507,977
	建設仮勘定	6,075	9,628	6,075	9,628	-	-	9,628
	計	23,123,531	295,556	78,978	23,340,110	9,245,400	1,262,886	14,094,709
無形 固定 資産	ソフトウェア	923,538	22,726	-	946,264	681,447	99,980	264,817
	その他の無形固定資産	13,976	-	-	13,976	12,305	144	1,670
	計	937,514	22,726	-	960,240	693,753	100,125	266,487
その 他の 資産	長期貸付金	7,178	1,223	5,707	2,694	-	-	2,694
	長期前払費用	25,433	2,460	1,382	26,511	21,489	4,284	5,022
	その他の固定資産	12,941	1,877	3,400	11,418	-	-	11,418
	計	45,553	5,560	10,489	40,624	21,489	4,284	19,135

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

法人名 社会医療法人三栄会

※医療法人整理番号

28050

所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,342	17,308			58,650
奨学金免除引当金	7,892	2,167	4,223		5,836
賞与引当金	633,983	667,754	633,983		667,754
退職給付引当金	1,897,772	320,764	151,764		2,066,772

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

法人名 社会医療法人三栄会

※医療法人整理番号

28050

所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	808,146	799,804	0.7	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	267,957	349,924	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債 務	384,658	378,040	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	10,928,640	10,578,716	0.8	2024年～2052年
リース債務（1年以内に返済予 定のものを除く。）	1,666,170	1,309,580	—	2024年～2031年
合 計	14,055,571	13,416,064	—	—

1. 長期借入金の貸借対照表日後の返済額は以下のとおりです。

1年超2年内返済	956,369千円
2年超3年内返済	468,369千円
3年超4年内返済	468,369千円
4年超5年内返済	427,482千円
5年超返済	8,258,127千円

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人三栄会

※医療法人整理番号

28050

所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
	-	-
計	-	-

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人三栄会

※医療法人整理番号

28050

所在地 兵庫県姫路市網干区和久68番1

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	4,742,265	-	4,742,265	742		4,743,007
給与費	9,307,274	258,684	9,565,959	343,571		9,909,531
委託費	619,199	2,279	621,479	378		621,857
経費	1,508,319	33,454	1,541,774	32,849		1,574,624
売上原価						
その他の事業費用	2,134,553	12,552	214,104	22,217		2,169,322
計	18,311,611	306,970	18,618,582	399,760		19,018,343

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3 年～39 年
構築物	7 年～20 年
医療機器備品	2 年～15 年
その他の医療機械備品	2 年～20 年
車両運搬具	2 年～6 年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 奨学金免除引当金

貸付金（奨学貸付金）の返済免除に備えるため、債務免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に普段すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としています。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

補助金については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産および債務

【担保にしている資産】

科目	金額（千円）
現金及び預金	85,127
建物	4,160,807
土地	1,303,659
計	5,549,593

【担保にしている債務】

科目	金額（千円）
長期借入金 （1 年以内返済予定を含む）	10,928,640
計	10,928,640

7 誤謬の訂正に関する事項

過去の会計年度における事業収益及び事業未収金の計上に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当会計年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されております。影響額につきましては、純資産変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産に係る減価償却累計額 9,245,352 千円

② 基本財産の増減及び残高

(単位：千円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,104,511	38,564		3,143,076
合計	3,104,511	38,564		3,143,076

③ 補助金の内訳、交付及び影響額

当会計年度に事業収益として計上した補助金は以下の通りです。

補助金の名称	交付者	金額(千円)
新型コロナウィルス感染症対策補助金	兵庫県	940
介護業務における業務効率化支援事業補助金	兵庫県	3,331
入院時食事療養支援補助金	兵庫県	1,715
医療機関等物価高騰対策一時支援金	兵庫県	8,130
看護補助者処遇改善事業補助金	兵庫県	1,403
臨床調査個人票オンライン対策費用補助金	兵庫県	50
院内保育所運営補助金	兵庫県	9,934
臨床研修費補助金	兵庫県国庫金	5,148
後送補助金	姫路市救急	44,141
福祉施設等物価高騰給付金	姫路市	1,020
ふるさと融資保証料	姫路市	2,374
南西部地域医療体制確保整備利子補給	姫路市	23,695
姫路市地域保健医療推進事業補助金	姫路市	20,000
南西部医療機関臨時運営助成事業補助金	姫路市	66,999
マイナ保険証利用促進助成金等	社会保険診療報酬支払基金	711
特定求職者雇用開発助成金	兵庫労働局	4,747
計		194,338

なお、事業収益として計上した補助金のうち 22,289 千円は未収入金に計上しています。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月30日

社会医療法人三栄会
理事会 御中

あすなる監査法人

渋谷事務所
代表社員 公認会計士
業務執行社員

辻 高史

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人三栄会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上